

2020年10月19日 しんぶん赤旗

東京：大東学園 P・T・S 3者参加「公費助成署名推進協議会」作成の私学助成署名CM動画 大きく報道される

活発な私学助成運動が求められる情勢

9月30日に発表された文部科学省概算要求の「高等学校以下経常費助成」の項目において、「コロナ禍による家計急変に対する授業料減免支援(略)」および「少人数によるきめ細かな指導体制」予算については、「事項要求」とされました。12月の予算案編制時に額が決まるというものです。

つまり、私学助成全国署名をはじめとしたこの秋の運動で「どれだけ大きく声を上げるか」が予算案における計上額を決していくといっても過言ではない情勢です。昨年、全国高校生国会議員要請をはじめ、私学助成全国署名を背景にした各都道府県での国会議員要請が「全国私学の授業料平均額」を「39万6000円」まで引き上げました。今年の秋も昨年同様に、「少人数学級」と専任教員増を実現させるだけの経常費助成を増額させる運動が求められます。

10月も半ばに至っています。コロナ禍による校務日程の混乱、集まることへの規制などを理由として署名簿配布が遅れているという県も若干あるようです。しかし、全国的には「教育条件拡充」をめざし、2020年度「拡充ナシ」県では授業料減免補助制度拡充を自治体に迫ることを柱に、旺盛に私学助成署名運動が始まっています。

春の文科相宛要請ハガキが昨年数を上回ったように、「20人学級」を展望した少人数学級、その実現のための専任教員増、対応した施設建設のための補助の必要性、つまり「私学経常費補助」を父母、生徒に伝わりやすい情勢です。いまずく行動を!!

大東学園の私学助成運動の財産が詰まった「私学助成学習MOVIE」

大東学園の「公費助成署名推進協議会」はP・T・Sの3者で構成されています。毎年「署名まつり」と題して付近の団地へ署名協力を訴えに入る、通学駅前で街頭署名を実施するなどにとりくんでいます。数年前から生徒会執行部が中心となって私学助成運動を全学で学ぶための「動画」を作成していました。今年もその積み重ねた財産が詰まった「CM動画」を作成しました。

8/30「オンライン全国高校生サミット」の「学費問題・私学助成分科会」で公開され、参加者に大好評を博しました。

作成をとおして作る側も私学助成制度及び運動に対する知識が深まり主体性が高まります。CM動画仕立てで誰もが観やすく解りやすく、私学助成運動の空気を全学に広げる大きな力となっています。

10/13 大東学園のあるHRにて「私立高校の学費に関する全国高校生アンケート2020」を実施し、その後に「CM動画」を視聴。

「とても良い流れで生徒たちが私学助成署名について学んだ」(担任談)



「学ぶ権利はみんなにある」と署名を訴える高校生(写真はすべて「私学助成学習MOVIE」から)

「先生、アナウンサーになつたらいいよ」と生徒が言うと、アナウンサー役を務めた数学教師の町井陽子さんは「次は私メインで作ってほしいな」と笑います。

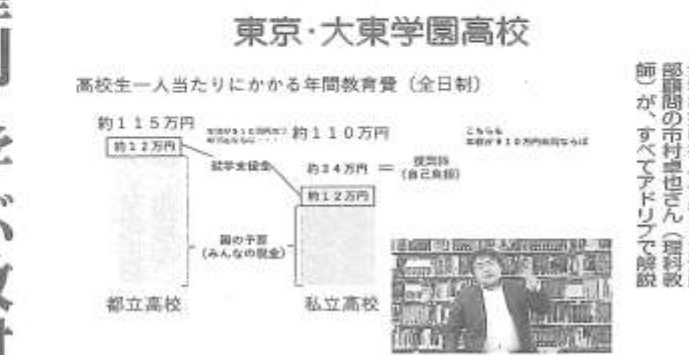


「先生、先生と先生の作製の映像を見て、保護者もつくりたくなつた」と東和会(保護者の会)の日向祐子さん。「夏休み前に声を上げたら、いろんな人が協力してくれてトントンと進

み、いい作品になった」と提案した女子生徒は振り返りました。動画を見た1年男子は「署名について考える機会になった」「署名に興味がない人も、紙幣を持って帰ってみようかなと感じられる内容だった」と。

私学助成署名CM動画つくった

動画は、ニュース番組のオマージュ(縁起を込めた作品)「GAKUHI ZERU」のテロップが流れ、聞き慣れたメロディと「ゼロ」の音で始まり、教育費の公私格差を是正する私学助成の拡充を求める署名活動の様子や街頭インタビュー、家計を圧迫する教育費に悩む保護者の切実な声、CMの提供、まで入っています。



生徒・教師・保護者が一丸

「署名祭り」を行ってききましたが、コロナ禍で困難に。3万の目標をどう達成するかと話し合う中、「動画をつくりたい」と3年女子が声をあげました。

1年生の母親・しよやようこさんは「生徒が主体なのがいい。学校見学の時、普通のおとななら叱ってしまうような生徒の発言に先生が根気よく交渉して、校長先生がニコニコ見守って、納得いくまで話し合う学校だと感じた。今回の動画も、生徒の創造力を大事にした結果だと思えます」と言います。

海外で生活していたという別の母親も、協議会で発言する生徒の姿を見て「海外では自分の意見を言えないと前へ進めない。自分の考えを伝える力を身につけることが、これからの時代は大切だ。この学校はその力を育てようとしている」と語りました。

2005年から東和会に所属してきた日向さんは「当時、私学に通う家庭への国と都からの援助は1円もなかった。毎年、署名活動に取り組み、4月には年収590万円未満の家庭に一律月額3万3000円が国から補助される成果も。長い活動で少しずつ勝ち取ってきました」。

東京都では独自の支援も加わって授業料が全額補助されていますが、入学金などへの補助を拡大することが今後の課題です。

「学ぶ権利を保障するのは社会の責任です」(日向さん)